

平成国際大学 情報デザイン学部
学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 新設組織の概要.....	2
①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）	2
②新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的動向等	3
① 新設組織で養成する人材需要の動向等	3
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向	7
③ 新組織の主な学生募集地域	8
④ 既設組織の定員充足状況	9
(3) 学生確保の見通し等	11
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	11
② 競合の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	14
③ 先行事例分析	16
④ 学生確保に関するアンケート調査	16
(4) 新組織の定員設定の理由	22
(5) 別紙	23

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

平成国際大学（以下、本学）では、開設 30 周年を迎える令和 8（2026）年 4 月に情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）（以下、本学部）の設置を予定している。入学定員 100 人（うち留学生枠 30 人）、収容定員 400 人、学位分野は「工学」、学位の名称は「学士（情報デザイン学）」である。

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
平成国際大学情報デザイン学部情報デザイン学科	100	400	埼玉県加須市水深大立野2000

②新設組織の特色

ア 養成する人材像

データ活用やデジタル技術の進化、グローバル化により、企業はデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む必要があり、DXにより、新しい価値を生み出す経営の重要性が、企業や社会に広く認識されつつある。

企業を取り巻く経済・社会環境が大きく変化する中で、企業が価値創造を続け、市場で必要とされ続けるには変革が不可欠である。この認識のもと、政府や企業によるさまざまな取り組みが進められ、社会全体の DX は加速している。日本政府は「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（デジタル庁）を進め、データ活用人材の育成を重視している。こうした社会的動向を踏まえ、令和 8（2026）年 4 月に開設を予定する本学部では、「養成する人材像」を

「数理・データサイエンス・AI の知識と技能を活用し、DX を通じて社会・企業等が直面する課題を実践的に解決できる人材を育成する。」

とし、データサイエンティストの養成を目的とした。

イ 既設組織の収容定員の削減、新学部の開設

本学には、平成 8 年の開学と同時に開設した法学部、平成 29 年に開設したスポーツ健康学部の 2 学部があり、法学部は入学定員 200 人（収容定員 800 人）、スポーツ健康学部は入学定員 100 人（収容定員 400 人）である。本学では、令和 8 年 4 月 1 日にデータサイエンティストを養成する情報デザイン学部（入学定員 100 人）を開設すると同時に、法学部の入学定員を 200 人から 100 人に変更する予定である。

それにともない、本学では、令和 8 年度から令和 11 年度にかけて、下記（図表 1）のように収容定員を変更する予定である（図表 1 参照）。

(図表 1) 平成国際大学 収容定員の変更予定 (令和 8 年～令和 11 年)

学部の名称	学科の名称	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
法学部	法学科	700人	600人	500人	400人
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	400人	400人	400人	400人
情報デザイン学部	情報デザイン学科	100人	200人	300人	400人

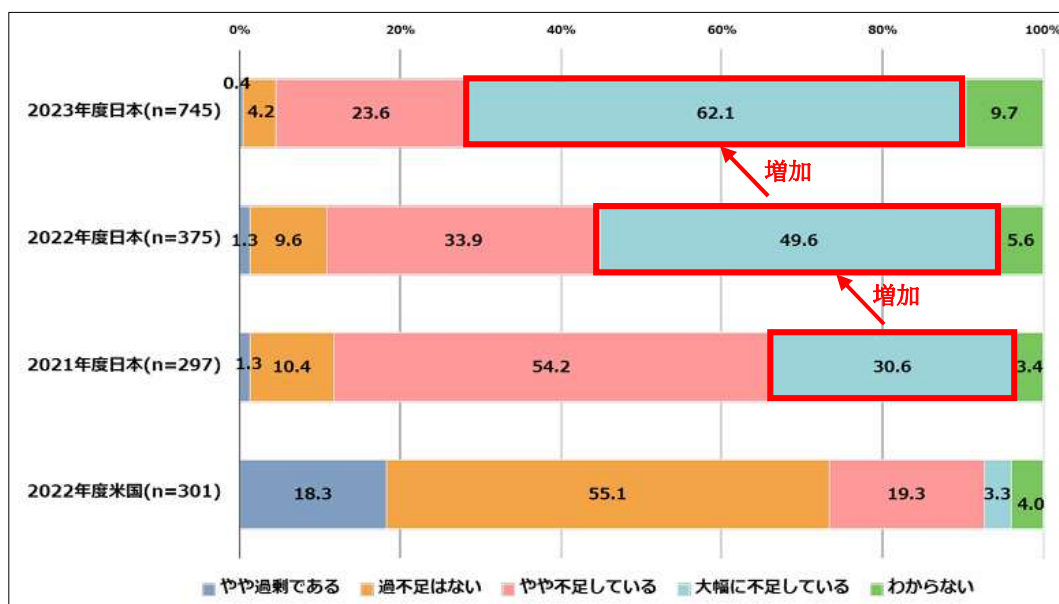
(2) 人材需要の社会的動向等

① 新設組織で養成する人材需要の動向等

ア 全国的人材需要動向

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が 2024 年に実施した「DX 動向 2024 調査」によれば、DX に取り組む企業においては、「DX を推進する人材の不足が年々 深刻な課題となっている。」と述べられ、調査結果によれば「大幅に不足している」と回答した企業の割合は、2021 年度は 30.6%であったのが、2023 年度には 62.1%に達している (図表 2 参照)。

(図表 2) DX を推進する人材の「量」の確保



出所：「DX 動向 2024 調査」 (独立行政法人情報処理推進機構 (IPA))

また、『デジタルスキル標準 ver.1.2』 (独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)) によると、DX 人材は「ビジネスアーキテクト」「デザイナー」「データデータサイエンティスト」「ソフトウェアエンジニア」「サーバセキュリティ」に類型化されている (図表 3 参照)。

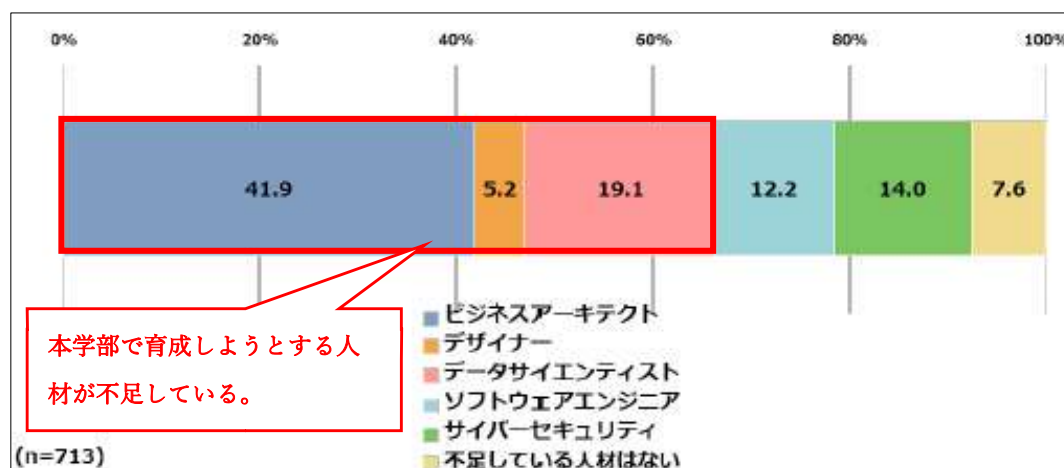
(図表 3) DX における人材類型

人材類型	説明
1. ビジネスアーキテクト	DXの取組みにおいて、ビジネスや業務の改革を通じて実現したいこと(=目的)を設定したうえで、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を通じて、目的を実現する人材
2. デザイナー	ビジネスの視点、顧客・ユーザーの視点等を総合的にとらえ、製品・サービスの方針や開発のプロセスを策定し、それらに沿った製品・サービスのありかたのデザインを担う人材
3. データサイエンティスト	DXの推進において、データを活用した業務改革や新規ビジネスの実現に向けて、データを収集・解析する仕組みの設計・実施・運用を担う人材
4. ソフトウェアエンジニア	DXの推進において、デジタル技術を活用した製品・サービスを提供するためのシステムやソフトウェアの設計・実施・運用を担う人材
5. サイバーセキュリティ	業務プロセスを支えるデジタル環境におけるサイバーセキュリティリスクの影響を抑制する対策を担う人材

出所：「デジタルスキル標準 ver.1.2」（独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、経済産業省）

「DX 動向 2024 調査」（前出）によれば、上記（図表 3）5 類型の中で、人材の不足感が著しいのは「ビジネスアーキテクト」（図表 4 参照）である。本学部では、数理・AI・データサイエンスに関する知識と技術を修得すると同時に、重点分野科目及びインターンシップ科目を履修し、企業や地域の課題を見出し、DX 推進を担うデータサイエンティストの養成を目指すものであるが、将来的に最も必要とされているビジネスアーキテクトとして活躍できる基盤の形成を目指すことで、社会的人材需要に応え得るものとする。

(図表 4) 最も不足している人材（人材類型別）



出所：「DX 動向 2024 調査」（独立行政法人情報処理推進機構（IPA））

こうした人材不足の課題を踏まえ、政府は『デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）』を発表し、2026 年度までに専門的なデジタル知識・能力を持つ「デジタル推進人材」を 230 万人育成する目標を掲げ、重点領域として①デジタル人材育成プラットフォームの構築 ②職業訓練のデジタル分野の重点化 ③高等教育機関等に

おけるデジタル人材の育成 ④デジタル人材の地域への還流促進が挙げており、本学部がデジタル人材の供給に果たす役割は重要であるとする。

イ 埼玉県の人材需要動向

埼玉県では、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための人材需要が高まっている。「埼玉県の中小企業においても、デジタル化や DX の推進が求められており、業務効率化や生産性向上が重要な課題となっている。

「埼玉県四半期経営動向調査（令和 6 年 4～6 月期）」（埼玉県）の結果によれば、DX への取組状況については、「取り組んでいる」と「ある程度は取り組んでいる」を合わせると 41.0%、「関心はあるが取り組んでいない」と「取り組んでいない」を合わせると 59.0%となっており、DX 化の遅れが目立つ。これは、人材不足が一因となっているであろうことは想像に難くない。

埼玉県では、県内企業のデジタル化・DX を推進するため、令和 3 年 10 月に国、県、市、経済団体、金融機関、支援機関が連携し、「埼玉県 DX 推進支援ネットワーク」を立ち上げ、官民連携で県内企業のデジタル化や DX 推進を支援している。人材育成にも取り組んでおり、DX 推進人材の育成を目的とした講座を支援している。

また、埼玉県は県職員採用においても DX 人材枠を新設し、行政のデジタル化を推進するための専門人材の確保に努めている。

本学が所在する埼玉県のみならず、DX 人材の需要は高まっており、本学部で育成する人材は、こうした人材需要に応えるものである。

ウ 留学生に対する人材需要動向

総務省によれば、令和 4 年の総人口は、推計で 1 億 2380 万 2000 人となり、前の年より 55 万人減少。14 年連続の減少となった。また、15～64 歳の生産年齢人口は 7323 万人で、前の年の同じ時期に比べ 22 万人減少した。こうした状況下で、留学生の日本での就職促進は経済政策上、重要な課題となっている。

政府が策定した「日本再興戦略 2016」（平成 28 年 6 月 2 日）では留学生の就職について「外国人留学生の日本国内での就職率を現状の 3 割から 5 割に向上させることを目指し、留学生に対する日本語教育、中長期インターンシップ、キャリア教育などを含めた特別プログラムを各大学が設置するための推進方策を速やかに策定し、また、企業との連携実績、インターンシップの実施計画等の観点に基づいた適切な認定等を受けた特別プログラムを修了した者については、プログラム所管省庁の適切な関与の下で、在留資格変更手続きの際に必要な提出書類の簡素化、申請に係る審査の迅速化等の優遇措置を講じた上、来年度より、各大学が同プログラムを策定することを支援する。」と外国人留学生の本邦企業への就職促進強化が述べられた。

「2023（令和 5）年度外国人留学生進路状況調査結果」（独立行政法人日本学生支

援機構）」によれば、留学生の就職率は、次の通りである。

種	日本国内の進路				日本以外 の進路	計
	就職	進学	その他	小計		
博士課程	1,244	86	647	1,977	1,704	3,681
	33.8%	2.3%	17.6%	53.7%	46.3%	100.0%
修士課程	3,951	2,476	1,735	8,162	4,035	12,197
	32.4%	20.3%	14.2%	66.9%	33.1%	100.0%
専門職学位課程	455	27	320	802	633	1,435
	31.7%	1.9%	22.3%	55.9%	44.1%	100.0%
大学（学部）	6,062	3,175	1,729	10,966	4,359	15,325
	39.6%	20.7%	11.3%	71.6%	28.4%	100.0%
短期大学	558	105	40	703	33	736
	75.8%	14.3%	5.4%	95.5%	4.5%	100.0%
高等専門学校	4	115	1	120	32	152
	2.6%	75.7%	0.7%	78.9%	21.1%	100.0%
専修学校 （専門課程）	10,206	8,851	1,923	20,980	2,257	23,237
	43.9%	38.1%	8.3%	90.3%	9.7%	100.0%
準備教育課程	208	2,155	85	2,448	366	2,814
	7.4%	76.6%	3.0%	87.0%	13.0%	100.0%
計	22,688	16,990	6,480	46,158	13,419	59,577
	38.1%	28.5%	10.9%	77.5%	22.5%	100.0%

出典：「2023（令和 5）年度外国人留学生進路状況調査結果」（独立行政法人日本学生支援機構）」より、在学段階別進路状況調査結果（一部改編）

2016（平成 28）年以降、留学生数は増加しているはいるものの、留学生の日本国内での就職率は、全体で 38.1%、大学（学部）で 39.6%程度である。

留学生の定着促進については、令和 5 年 4 月 27 に公表された「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」（教育未来創造会議）では、「外国人留学生の日本への定着に向けては、日本語を覚え、日本で学び、日本で働く一人一人のキャリアパスの一環として留学が重要な位置を占めることを明確にし、留学経験が日本社会への受容につながる取組の実現を図る。その上で、外国人留学生の卒業後の定着に向けた企業等の受入れや起業の推進を図る。加えて、関連する在留資格を改善することにより、外国人留学生等の高度外国人材の定着率の向上を図る。」と述べられ令和 6 年 11 月からは、外国人留学生に対する「日本語教育」「キャリア教育（日本企業論等）」「インターンシップ」を一体として提供する質の高い教育プログラム

を文部科学省が認定する「留学生就職促進教育プログラム認定制度」が開始されるなど、今後も留学生の就職促進は、継続的に行われると予想できる。

また、「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」（2023 年 12 月調査）（株式会社ディスコ キャリタスリサーチ（現キャリタス））では、「2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月入社）の採用を見込んでいる企業は 4 割近くに上り（39.6%）、2023 年度の実績企業の割合を大幅に上回る。特に非製造業で高い（46.3%）。」と述べられている。

生産年齢人口の減少は、今後も続くことは明らかであり、留学生に対する人材需要は今後も増加すると見込まれる。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向

ア 18 歳人口の動向

【資料 1】は、18 歳人口の将来推計（全国 1 都 5 県）を、学校基本調査をもとに作成したものである。令和 8 年を 100 としたときの指数を年ごとに示した。これによると、本学が開設を予定する情報デザイン学部が、完成年度を迎える令和 11（2029）年には、全国では 97.7%、埼玉県では全国平均と同様の 97.7%となる見込みである。開設 10 年後には、全国で 86.3%、埼玉県では 88.1%となり、全国平均を若干上回る見込みである。しかし、一方では大学進学率は上昇傾向にあり。埼玉県では、「令和 6 年 3 月高等学校卒業者の進路状況調査（速報）」によれば、大学進学率は 65.9%で、前年度より 1.3 ポイント上昇し、調査開始以来最高値となっている。全国平均でも、大学進学率は 59.1%で過去最高となっており、大学進学率の上昇により、大学進学者数の 18 歳人口の減少による影響が若干緩和される可能性がある。

また、本学が開設を予定する情報デザイン学部（仮称）は、前述の通り、人材需要の高い「DX 人材の養成」を目的している。「数理・AI・データサイエンス」に関する知識と技術を修得、インターシップ等の教学内容の特徴を高校生に訴求することにより、一定数の学生確保は可能であると考ええる。

イ 留学生の動向

本学部では、入学定員のうち留学生枠を 30 人と設定している。

日本への留学生の推移【資料 2】をみると、令和元年から、令和 4 年にかけて、留学生数は、312,214 人から 231,146 人へと減少したが、令和 5 年には、279,274 人へと増加に転じている。

在籍者の出身国（地域別）【資料 3】でみると、中国 44.9%、ネパール 13.6%、ベトナム 13.0%、韓国 5.4%、ミャンマー 2.8%、台湾 2.5%、スリランカ 2.4%、インドネシア 2.3%、バングラディシュ 1.9%、アメリカ合衆国 1.5%である。

また、国内の日本語教育機関からの進学先を国別にみると（【資料 4】参照）では、

中国 2,227 人、ベトナム 231 人、台湾 55 人、ミャンマーとインドネシアがそれぞれ 29 人である。

本学部では、中国で日本語教育を行う中等教育機関に働きかけ、「数理・AI・データサイエンス」に関心の高い、学生を募集する予定である。また、ミャンマー、ベトナム、バングラディシュ、モンゴル等のアジア諸国の日本語教育機関への募集広報活動も予定している。さらに、本学には、令和 6 年 4 月に開設した日本語別科があり、ネパール、ミャンマー、スリランカ、バングラディシュ、スリランカの学生約 170 人が進学を目的として在学しており、本学部が開設を予定する令和 8 年 4 月に進学時期を迎えるため、入学希望者は一定程度存在している。また、国内の日本語教育機関に対しても募集広報活動を実施する予定である。

ウ 新設組織の定員充足の可能性

前述の通り、18 歳人口の減少傾向は否めないものの、「DX 人材」への需要の高まりと同時に、本学部の教学内容は、高校生に対して十分に訴求力があるものとする。教学内容の特徴の一つであるインターンシップの受け入れ先は、66 の企業・団体と 6 つの自治体が受け入れを承諾していただいている。地域の企業や自治体との連携は、受験生だけではなく、保護者に対しても十分な訴求力があると考えており、入学者定員の確保は十分に可能である。

また、日本への留学生は増加に転じており、アジア諸国、日本国内の日本語教育機関からの大学進学者は増加すると予想される。国内外の日本語教育機関に向けた、広報宣伝を積極的に行う計画であり、留学生の入学定員 30 人の確保は十分に可能であるとする。

したがって、入学定員 100 人の確保は十分可能であるとする。

③ 新組織の主な学生募集地域

ア 出身県別入学者数

本学部では、関東地方 1 都 5 県（埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、栃木県、東京都）を中心とした募集広報活動を実施する予定である。埼玉県内の大学への入学者における出身高校を所在地別にみると、埼玉県が最も多く、次いで東京都、千葉県、茨城県、群馬県の順である（別紙 1 参照）。

一方、本学への入学者の出身高校を所在地別にみると、埼玉県、栃木県、茨城県、群馬県、千葉県の順である（図表 5 参照）。

(図表 5) 令和 6 年度 平成国際大学入学者の出身高校の所在地県別の
入学者数の構成比 (上位 5 都道府県)

	都道府県名	人 数	構成比
1	埼玉県	107人	38.2%
2	栃木県	33人	11.8%
3	茨城県	22人	7.9%
4	群馬県	22人	7.9%
5	千葉県	11人	3.9%
	全 体	280人	100.0%

※令和6 (2024) 年度 平成国際大学入学者データより作成。

上記の状況から、学生募集地域を関東地方 1 都 5 県（埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、栃木県、東京都）を中心とすることとした。

イ 学生募集の地域設定について（留学生）

②イで述べた通り、中国、ミャンマー、ベトナム、バングラディシュ、モンゴル等のアジア諸国の日本語教育機関に対して、学生募集を実施する予定である。中国での学生募集については、大学正規課程への国別進学者数【資料 4】をみると中国が最も多いことから、本学部への進学者が期待できると考える。ミャンマー、ベトナム、バングラディシュ、モンゴル等のアジア諸国を学生募集地域としたのは、今後留学生の増加が予想されるからである。

また、国内の日本語教育機関に対しては、募集活動を実施する予定であるが、出身国を問わず、募集する。

④ 既設組織の定員充足状況

ア 収容定員の充足率

本学の収容定員の充足率は（別紙 2 の 1 参照）の通りである。法学部（収容定員 800 人）は 0.74、スポーツ健康学部は、1.07 であり、いずれも 0.7 を超えている。

イ 入学定員充足率の推移

（別紙 2 の 2-1、別紙 2 の 2-2）は、直近 5 年間の入学定員の充足状況である。法学部では、令和 2 年度は 1.13 で入学定員を超えていたが、令和 3 年度には 0.91、令和 4 年度は 0.87、令和 5 年度は 0.76、令和 6 年度は 0.68 となり、5 年間の平均は 0.87 となった。志願者数を入試方式別にみると、すべての方式で減少した。

スポーツ健康学部では、令和 2 年度は 1.09 で入学定員を超えていたが、令和 3 年度には 0.97、令和 4 年度は 0.97、令和 5 年度は 1.09、令和 6 年度は 1.45 となり、5 年間の平均は 1.11 となった。志願者数を入試方式別にみると、入学定員を超えた令和 5 年度、令和 6 年度は、総合型選抜、学校推薦型選抜で増加している。

法学部の入学定員充足率の推移から、入学定員 200 人を充足するには、厳しい状況にある。「令和 6 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）によれば、入学定員 200 人以上 300 人未満の小規模大学の入学定員充足率は、令和 2 年には 103.49%であったが、令和 6 年度には 83.52%となった。本学法学部の入学定員充足率の減少の方が大きい、小規模大学には避けられない傾向である。加えて、本学法学部はすべての入試方式での志願者減少していることを考えると、入学定員数が需要を超える規模であると考えられる。

そこで、本学部（入学定員 100 人）を開設するとともに、法学部の入学定員を 200 人から 100 人に変更する予定である。

法学部については、令和 6 年度の入学者数は 135 人であり、入学定員を 100 人とするので、今後も入学定員を充足する可能性が十分あると考える。

また、先述の通り、社会的需要が高まる「DX 人材」の養成を目指す本学部では、留学生と併せて 100 人の入学定員充足を見込んでおり、本学全学部での入学定員及び収容定員の充足は可能であると考ええる。

(3) 学生確保の見通し等

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

i) オープンキャンパス

本学既存の法学部、スポーツ健康学部では、2学部合同で、令和4年度には6回、令和5年度には7回のオープンキャンパスを実施してきた。令和5年度入試（令和4年実施）には計526人、令和6年度入試（令和5年実施）には計454人の来場者があり、それぞれ受験率は63.3%、61.2%、入学率は40.7%、53.8%であった。2年間の平均入学率は、46.4%である。令和6年度入試の実績を踏まえると、本学部の入学者数100人以上を目指し、単体でオープンキャンパスの受験対象者の来場者数215人以上を目指す必要がある。

ii) 大学案内の配布

大学案内の配布は、媒体(リクルート・マイナビ・進研アド・フロムページ)に広告・学校案内を出稿し、資料請求者に送付している。また、ホームページからの資料請求者へも送付している。資料請求者に対しては、イベント情報や入試案内などを送り、来校促進を実施している。配布人数は、令和5年度入試7,665人、令和6年度入試8,884人であった。それぞれ受験率は3.1%、6.8%、入学率は1.8%、3.5%であった。2年間の平均入学率は、2.7%である。令和6年度入試の結果を踏まえると、本学部の入学者100人を獲得するには、さらに受験対象者約3,000人への大学案内の送付が必要である。

iii) 進学媒介業者主催のガイダンスへ参加

本学では、令和6年度入試から、進学媒介業者2社の主催するガイダンスに参加している。計14回（3年生対象4回、1・2年生対象10回）に参加した。高校生参加者のうち、24人が受験対象者であり、そのうち6人が入学した。本学部では、ガイダンスへの参加回数を増加させ、入学に結びつける予定である。

iv) ホームページ、SNS等web媒体の活用

本学では、ホームページを通じ、教学内容の特徴、学生生活等の情報を受験生に分かりやすく掲載し、かつ最新情報を「NEWS&TOPICS」でリアルタイムに伝えられるように心がけている。入試に直結するコンテンツの6月から12月までの閲覧数を抽出し、前年と対比したのが、下記（図表6）である。

6月から9月の閲覧数では、前年から増加したコンテンツもあるが、10月以降は前年に比して、減少したコンテンツがほとんどである。オープンキャンパスから、年内に実施される総合型選抜、学校推薦型選抜への関心の高さが見て取れる。また、YouTubeには、本学動画をアップしており、閲覧数の向上のための誘導が必要である。

(図表 6) ホームページの閲覧数（前年同月比）

年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
入試概要	570	750	1,267	1,320	2,257	1,779	2,257	2,984	2,182	2,024	2,490	1,948	1,360	1,352
受験生の方へ	～562	1,003	1,475	1,298	2,822	～852	2,822	2,823	2,750	1,299	2,096	1,293	1,193	821
募集要項	～562	～560	816	753	1,933	1,620	1,933	2,129	1,974	1,549	1,444	1,127	700	605
出願のご案内	～562	～560	669	～598	1,685	1,292	1,685	2,358	2,750	1,725	2,091	1,179	468	492
学納金	596	711	755	884	722	719	722	704	718	553	568	599	514	458
オープンキャンパス	657	1,320	2,198	4,933	563	8,887	563	1,003						
部活動	1,368	1,858	1,808	1,564	1,474	1,764	1,474	1,398	1,475	1,264	1,318	1,313	1,067	112

：前年比増
出所：本学資料より

Ⅴ) 高等学校訪問と実施体制

本学では、高等学校訪問実施し、学生募集活動を展開している。令和 5 年度には、対象高校約 200 校以上に対して、延べ約 300 回以上の訪問を実施した。地域は、関東地方 1 都 5 県（埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、栃木県、東京都）である。

なお、学校法人佐藤栄学園には、系列高等学校（埼玉栄高等学校、栄東高等学校、栄北高等学校、花咲徳栄高等学校）があり、令和 6 年度には、本学に 27 人が入学している。本学部は、新たな学問分野であり、これまで他大学に進学する選択肢しかなかった志願者が増加する可能性は高い。これら系列高等学校との連携を深め、在籍者に本学部の内容を理解してもらえよう説明会や模擬授業を計画している。

実施体制としては、入試広報委員会、入試広報課を中心に教職員全員で訪問を実施している。本学学内のシステム（絆システム）により、訪問先高等学校出身者の情報を得たうえで、高等学校教員との信頼関係の構築に努めている。

Ⅰ 新設組織における取組とその目標

ⅰ) 既存広報活動の強化

①アのⅰ)～ⅴ)で述べた既存学部（法学部、スポーツ健康学部）の募集広報活動については、踏襲しつつ、さらに強化する計画である。オープンキャンパスへの来場者の受験率・入学率をみれば、約半数が入学に結びついており、オープンキャンパスへの誘導が、重要である。誘導方法については、リクルート・マイナビ・進研アド、パスナビなどの媒体への出稿、進学媒介業者主催のガイダンスへの参加回数増加、SNS の活用による本学ホームページへの誘導を強化し、資料請求者の増加を図ると同時に、高等学校進路担当者への告知を徹底する計画である。これにより、本学部に興味・関心を持つ、受験対象者の来場者 215 人以上を誘導する計画である。また、来場者の入学意欲を向上させるため、模擬授業では、インターンシップ受け入れ企業関係者と協同し、参加者の卒業後のキャリアイメージの形成できるように内容とする予定である。

本学の令和7年度オープンキャンパスは、令和6年度と同様に7回実施する予定である。日程は次の通りである。

令和7年度オープンキャンパス日程（案）	
第1回目	令和7年6月14日（土）
第2回目	令和7年7月19日（土）
第3回目	令和7年8月2日（土）
第4回目	令和7年8月16日（土）
第5回目	令和7年8月23日（土）
第6回目	令和7年9月13日（土）
第7回目	令和8年3月21日（土）

ホームページは、情報デザイン学部（仮称）の特設ページを設け、「新しい平成国際大学」のイメージを展開すると同時に、「養成する人材像」「カリキュラムの特徴」等を分かりやすく伝える予定である。

高校訪問については、令和7年度の高校訪問時に、情報デザイン学部（仮称）に特化したパンフレットを配布し、高校訪問の延べ訪問回数を増し、認知度を高めるよう努める。前述の学校法人佐藤栄学園系列高等学校への模擬授業等を積極的に実施する予定である。

ii) SNS等の活用

SNSについては、積極的に活用する。活用するSNSは次の通りである。

- ・TikTok、YouTube→ショート動画、インタビュー等。
- ・インスタグラム→ショート動画等。
- ・LINE（Lステップ）→入学試験情報、大学案内等。

これらSNSの活用により、本学特設ページからオープンキャンパスへの誘導を行う計画である。

iii) 海外及び国内日本語学校への広報活動

中国、ミャンマー、ネパール、バングラディシュの本学の日本語別科への入学実績のある日本語学校（約10校）に対して、本学部のパンフレットを配布する予定である。

日本国内の日本語学校に対しては、関東地方の1都6県（埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、茨城県、群馬県、栃木県）の日本語学校約400校に対して、本学部のパンフレット郵送し、認知度を高める。その後、各校を訪問し、募集活動を行う予定である。また、JASSO（独立行政法人日本学生支援機構）が主催する「外国人学生のための進学説明会（東京会場）」などイベントへの参加を予定しており、留学生の認知度を高める計画である。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織で入学の見込み

イ（前述）で述べた取り組みにより、入学者数は、定員の 100 人を充足する見込みである。オープンキャンパスへの参加者を本学部で 215 人以上の参加者を得るため、大学案内の請求件数を約 3,000 人増加させる。リクルート・マイナビ・進研アド、パスナビなどの媒体への出稿、進学媒介業者主催のガイダンスへの参加回数増加、SNS の活用、高校訪問により、この目標を達成する計画である。また、本学日本語別科の留学生、国内日本語学校の留学生への募集広報活動に加え、中国、ミャンマー、ネパール、バングラディシュの現地日本語学校へ募集広報活動により、定員の 30 人は充足する見込みである。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

i) 競合校の選定理由

本学部との競合校として、9 大学 10 学部を挙げた。定員規模は、9 大学のうち、入学定員では東京情報大学総合情報学部 400 人、立正大学データサイエンス学部 240 人であり、本学部の入学定員 100 人よりも規模は大きい、学問分野の類似性、立地条件、想定される学力層等を勘案し、競合校とした。

学問分野としては、情報技術やコンピュータサイエンスに関連する知識と、社会的、経済的な側面に関する知識を組み合わせることができる文理融合系の総合・情報・学際系統を競合校とした。

いずれも、本学の所在地から直線距離で約 60～70 キロに位置しており、募集地域も関東地方を中心としている。また、本学部が想定する学力層は、難易度 40.0～47.5（出所：「2025 年 入試難易予想ランキング表」河合塾、以下同）であり、競合校として挙げた 9 校と同程度である。

千葉工業大学未来変革科学部デジタル変革科学科の難易度は、47.5～50.0 と比較的高いが、併願先として本学情報デザイン学部（仮称）は候補に挙げられる可能性が高く、競合校として挙げた【資料 5】【資料 6】。

ii) 新設組織との比較分析、優位性

競合校として挙げた 9 大学 10 学部では、「IoT」「数理・データサイエンス・AI」等のデジタルに関する知識と技術を学び、各専門分野で実践的能力を育成する点では、ほぼ共通している。本学が開設を予定している情報デザイン学部（仮称）では、「数理・AI・データサイエンス」に関する体系的知識を修得し、重点分野科目群では「農業」「環境」「スポーツ・健康情報」「経営・マーケティング」「文化情報」「国際関係」の分野の基礎的教育と課題の把握に関する授業科目を学修すると共にデータサイエンスの活用による諸課題の解決の手法等を学修することとして

いる。専門分野として、6分野を設けている競合校はなく、学生の興味・関心に対応できる教育内容は、他の競合校にはない点である。また、本学部では「大学が主体的に関与し、企業等と密に連携し双方が協力して学生を育てる、学生はインターンシップ先の組織の一員のように当事者意識を持って就労することにより充実した就労経験を得る」ため、地域の企業・自治体等で、長期（原則4か月）にわたるインターンシップを導入する。このインターンシップにより、学生及び企業等に次のようなメリットが得られる。

1) （学生）即戦力としての能力の習得

- ・ 実際の企業業務を通じて、データ分析やAI技術の実践的活用方法を学ぶ。
- ・ DXを推進する現場での課題発見及び解決力を養い、実務適応力を高める。

2) （学生）安心な就職

- ・ インターンシップを通じて企業等との接点を持つことで、卒業後の雇用機会を拡大できる。
- ・ 学生自身がキャリアの方向性を具体的に見定めることができ、ミスマッチの少ない就職を実現できる。

3) （企業等）デジタル化への貢献

- ・ 地元企業と連携し、学生のデジタルスキルを活かした業務改善提案を行うことで、地域産業のDX推進に貢献できる。
- ・ 卒業生が地元企業に定着することで、地域社会における持続可能な労働力の確保を支援できる。

こうしたインターンシップの採用は、競合校にはなく、本学部の優位性であるという。

取得できる資格は、本学部では、高等学校一種免許状（情報）と社会調査士であるが、双方の資格取得が可能なのは、競合校では、立正大学データサイエンス学部、東洋大学総合情報学部であり、一定の優位性を確保しているものとする。

イ 競合校の入学志願動向等

【資料7】は、一般選抜（共通テスト利用含む）における競合校の志願者動向である。令和6年度の合格者倍率（受験者数/合格者数）をみると、武蔵野大学データサイエンス学部は3.9倍、令和6年度に改組された千葉工業大学未来変革学部デジタル変革学部は、同年度の入試ではデジタル変革学科は5.6倍、経営デザイン学科は2.4倍、学部単位で行われた入試日程（共通テスト後期、SB日程、C日程、SA日程）では、10.0倍であった。東洋大学総合情報学部総合情報学科2.9倍（志願者数/合格者数）、同大学情報連携学部情報連携学科2.5倍（志願者数/合格者数）、東京情報大学総合情報学部総合情報学科1.4倍、駿河台大学メディア情報学部メディア情報学科1.4倍。立正大学データサイエンス学部データサイエンス学科1.3

倍、十文字女子学園大学社会情報デザイン学部社会情報デザイン学科 1.2 倍、埼玉工業大学人間社会学部情報社会学科 1.0 倍であった。率は若干低下してきているものの、募集人員は上回っており、堅調に推移をしている。競合校の志願動向から、総合型選抜、学校推薦型選抜の受験者を獲得することで、一般選抜の受験者と併せて、の定員充足することは十分に可能であるとする。

ウ 新設組織において定員を充足できる規模等

【資料 8】は、令和 6 年度の競合校の入学定員充足率、収容定員充足率である。競合校の中で、入学定員充足率、収容定員充足率とともに 1.0 を下回っているのは 2 大学である。本学部とは、立地・定員の規模や入学資格の条件が異なっており、本学部の定員充足を妨げる要因とはならないと考える。

エ 学生納付金の金額設定の理由

本学部の学費は、入学金を 220,000 円(入学時のみ)、授業料を 724,000 円(年間)と設定した。施設費等を含む、初年度納入金の合計は 1,466,000 円である。継続的に教育研究に取り組み、かつ経営基盤を支えることのできる金額を設定した。

【資料 9】は、競合校の初年度納付金を低額の順に並べたものである。本学部が予定する初年度納付金は、9 大学 10 学部のうち、5 位であり、十分に競争力のある金額を設定している。

また、本学では経済的な理由により、学修が困難な学生については、「高等教育の修学支援制度」の利用が可能である。

③ 先行事例分析

本学では、既存組織を廃止することなく、新設組織の開設を予定しているため、先行事例の記載の必要がない。

④ 学生確保に関するアンケート調査

令和 8 年 4 月に開設を予定している本学部について、公正な第三者機関により、設置年度の進学対象者層(高校 2 年生、日本語教育機関在籍者)に対して、アンケート調査を用いて、入学意向を測った。

ア 高校生アンケート

「設置構想についての高校生アンケート調査」の概要

調査目的	令和 8 年（2026 年）度に平成国際大学が設置構想中の「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」（入学定員 100 名、うち留学生枠 30 名）における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	[調査対象] 令和 8 年 3 月に高校卒業予定である高校 2 年生（令和 6 年度） [調査地域] 「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」の主たる学生募集エリアと想定される高等学校 54 校から調査の協力を得た。
調査内容	・回答者の基本情報（性別、居住地） ・卒業後の志望進路 ・志望する大学等の設置者 ・興味のある学問分野 ・平成国際大学「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」特色への興味・関心 ・平成国際大学「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」への受験・入学意向
調査時期	令和 6 年 10 月～12 月
調査方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施。 [紙方式] アンケート用紙・「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 [WEB 方式] 担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回収件数	有効回答数 9,446 件（計 54 校）

●調査のポイント

上記アンケート調査において、回答者数 9,446 人のうち、高校卒業後の進路に「大学」を選択した高校生は 7,242 人、そのうち志望する大学の設置者に「私立」を選択した高校生は 6,107 人、またその中で興味のある学問分野として「情報デザイン学」「データサイエンス」を選択した高校生は 813 人、その上で平成国際大学が令和 8 年度に設置構想中の「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」を「第一志望として受験する」としたのは 320 人であり、さらに合格した場合「入学する」としたのは 315 人で、「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」が予定する入学定員 100 人（うち留学生枠 30 人）を上回る人数であった。

●「設置構想についての高校生アンケート調査」のクロス集計の実施過程

進路		進路		学校種		学問分野		受験意向		入学意向	
回答者数 (合計)	9,446	大学	7,242 (76.7%)	私立	6,107 (64.7%)	情報デザイン学、データサイエンス	813 (8.6%)	第一志望として受験する	320 (3.4%)	入学する	315 (3.3%)
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	2 (0.02%)
										入学しない	3(0.9%)
										無回答	0(0.0%)
								第二志望として受験する	34 (0.4%)	入学する	11 (0.1%)
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	23 (0.2%)
										入学しない	0(0.0%)
										無回答	0(0.0%)
								第三志望として受験する	128 (1.4%)	入学する	10 (0.1%)
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	111 (1.2%)
入学しない	6(1.8%)										
無回答	1(0.01%)										
受験しない											

出所：【資料 10】平成国際大学情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）設置構想についての高校生アンケート調査報告書より。

イ 留学生アンケート調査

「設置構想についての留学生アンケート調査」の概要

調査目的	令和 8 年（2026 年）度に平成国際大学が設置構想中の「情報デザイン学部 情報デザイン学科（仮称）」（入学定員 留学生 30 名）における志願者・ 入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	[調査対象] 日本国内の日本語教育機関で学ぶ私費外国人留学生 [調査地域] 「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」の主たる学生募集エリアと 想定される日本語学校 3 校から調査の協力を得た。 また、平成国際大学日本語別科（留学生別科）に所属する学生からも調査の 協力を得た。
調査内容	・回答者の基本情報（性別、居住地） ・卒業後の志望進路 ・志望する大学等の設置者 ・興味のある学問分野 ・平成国際大学「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」特色への興 味・関心 ・平成国際大学「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」への受験・ 入学意向
調査時期	令和 6 年 12 月～令和 7 年 2 月
調査方法	紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施。 [紙方式] 平成国際大学日本語別科（留学生別科）においては、アンケート用紙・「情 報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」リーフレットを必要部数配付の 上、その場で回答し回収した。 [WEB 方式] 日本語学校のメールアドレスにアンケート調査サイト URL を送付。対象生 徒の所有する端末等に配 信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回収件数	有効回答数 333 件（計 4 校）

●調査のポイント

上記「留学生アンケート調査」について、高校卒業後の進路に「大学」を選択した留学生は 176 人、その中で志望する大学の設置者に「私立」を選択した高校生は 136 人、またその中で興味のある学問分野として「情報デザイン学」「データサイエンス」を選択した高校生は 75 人、その上で平成国際大学が令和 8 年度に設置構想中の「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」を「第一志望として受験する」としたのは 50 人であり、その上で合格した場合「入学する」としたのは 39 人で、「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」が予定する留学生の入学定員 30 名を上回る人数であった。

●「設置構想についての留学生アンケート調査」のクロス集計の実施課程

進路		進路		学校種		学問分野		受験意向		入学意向	
回答者数 (合計)	333	大学	176 (52.9%)	私立	136 (40.8%)	情報デザイン学、データサイエンス	75 (22.5%)	第一志望として受験する	50 (15.0%)	入学する	39 (11.7%)
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	8(2.4%)
										入学しない	3(0.9%)
										無回答	0(0.0%)
								第二志望として受験する	16 (4.8%)	入学する	8(2.4%)
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	8(2.4%)
										入学しない	0(0.0%)
										無回答	0(0.0%)
								第三志望として受験する	6 (1.8%)	入学する	2(0.6%)
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	4(1.2%)
										入学しない	0(0.0%)
										無回答	0(0.0%)
								受験しない			

出所：【資料 10】平成国際大学情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）設置構想についての留学生アンケート調査報告書より。

前述のア、イの結果から、本学が令和 8 年度に開設を予定する「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」の入学定員 100 人を大幅に上回る回答結果であったため、十分な入学者が確保できると考えられる。

ウ 人材需要に関するアンケート調査等

新設組織の定員設定を行うにあたり、2025 年 4 月に開学を予定している平成国際大学情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）の開設に向けて、本学部卒業生のニーズを客観的に捉えるため、就職が想定される業種の事業所を対象に人材需要の見通し調査を公正な第三者機関により、アンケートによる調査を実施した。

「設置構想についての人材需要の見通しアンケート調査」の概要

調査目的	令和 8 年（2026 年）度に平成国際大学が設置構想中の「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」（入学定員 100 名、うち留学生枠 30 名）における卒業後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	[調査対象] 北関東・東京近郊に本社・本部所在地のある企業・団体 [業種] デジタル技術を活用し、DX による生産性の向上、持続的な成長が求められる業種 [調査地域] 埼玉県を中心とする北関東・東京近郊 [依頼件数] 1,072 件
調査内容	・回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模） ・平成国際大学「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」卒業生の人材ニーズ ・平成国際大学「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」卒業生の採用意向
調査時期	令和 6 年 11 月～12 月
調査方法	調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼することにより実施（紙方式・web 方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）
回収件数	有効回答数 151 件（回収率 14.09%）

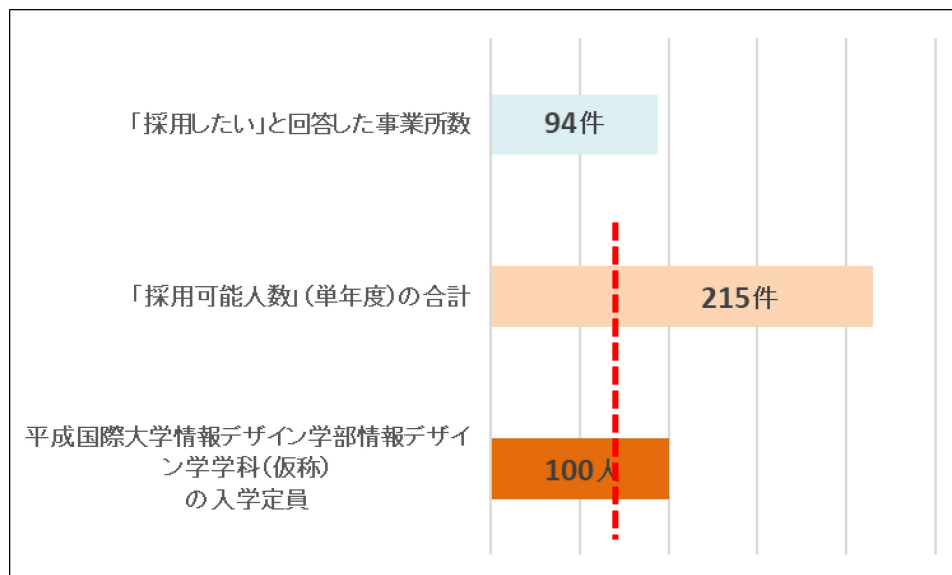
●調査結果のポイント

本学が設置構想中の「情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）」が養成する人材の社会ニーズについては「ニーズは高い」63 箇所（41.7%）、「ニーズはある程度高い」73 箇所（48.3%）で合計すると 136 箇所（90.1%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、94 箇所（62.3%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計

は予定する入学定員 100 名の 2.2 倍となる 215 人であった（図表 7 参照）。

（図表 7）情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）の採用可能人数について



出所：【資料 11】平成国際大学 情報デザイン学部情報デザイン学科（仮称）設置構想についての人材需要アンケート調査報告書より。

以上の結果および本調査の回収率等も勘案すると、本学部卒業生の人材需要については十分なものがあると考えられる。

（４）新組織の定員設定の理由

令和 8 年 4 月に情報デザイン学部（仮称）入学定員 100 人を開設すると同時に、法学部の入学定員を 200 人から 100 人に削減する予定である。学校法人佐藤栄学園には、系列高等学校 4 校があり、在籍者数は約 6,000 人である。情報デザイン学部（仮称）は、文理融合系の学部であるが、学位分野は「工学」であり、「数理・AI・データサイエンス」を学修する学部である。系列高等学校からの進学先として、これまで選択肢になかった理系を学修できる本学部には、一定の志願者が見込まれる。また、加須市・久喜市など地域の高校生にとっても、インターンシップで地域の企業・自治体で就業体験ができることも進学先としての魅力を増すことになる。

さらに、令和 6 年 4 月に開設した日本語別科には、情報デザイン学部（仮称）が開設する令和 8 年 4 月に進学時期を迎える留学生が約 170 人在籍しており、進学先として高い関心を持っている。

こうした状況を鑑み、入学定員 100 人、収容定員 400 人と設定した。

（５）別紙

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位５都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	埼玉県	9,863人	36.8%
2	東京都	4,874人	18.2%
3	千葉県	1,593人	5.9%
4	茨城県	1,386人	5.2%
5	群馬県	1,168人	4.4%
	全 体	26,803人	100.0%

※出所：『学校基本調査』の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 （都道府県）	充足率		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
1	埼玉県	99.80%	97.50%	98.03%

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
1	データサイエンス学部	—	89.90%	88.91%
2	情報学部	111.58%	113.36%	105.15%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の収容定員の充足状況

別紙2の1

○収容定員充足率(学校法人の寄付行為及び寄付行為の変更の認可に関する審査基準 第二の五(二)に規定)

大学等名	学部等名	学科等名	収容定員	学生数 (令和6年5月1日現在)	収容定員充足率	備考
平成国際大学	法学部	法学科	800人	597人	0.74	
	スポーツ 健康学部	スポーツ 健康学科	400人	430人	1.07	

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：平成国際大学法学部法学科

別紙２の２－１

１．各選抜方法の状況

			R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数	志願者数	60人	60人	60人	60人	60人	60人
		受験者数	132人	120人	112人	106人	98人	114人
		合格者数	132人	120人	111人	106人	98人	113人
		うち追加合格者数	113人	116人	109人	106人	98人	108人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	3人	6人	5人	6人	5人
	実 人 数	志願者数	132人	120人	112人	106人	98人	114人
		受験者数	132人	120人	111人	106人	98人	113人
		合格者数	113人	116人	109人	106人	98人	108人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	3人	6人	5人	6人	5人
	入学者数		108人	113人	103人	101人	92人	103人
学校推薦型選抜	募集人数	志願者数	60人	60人	60人	60人	60人	60人
		受験者数	44人	37人	39人	43人	41人	41人
		合格者数	44人	37人	39人	42人	41人	41人
		うち追加合格者数	44人	37人	39人	42人	41人	40.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実 人 数	志願者数	44人	37人	39人	43人	41人	40.8
		受験者数	44人	37人	39人	42人	41人	40.6
		合格者数	44人	37人	39人	42人	41人	40.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		44人	37人	39人	42人	41人	40.6
一般選抜	募集人数	志願者数	50人	50人	50人	50人	50人	50
		受験者数	143人	88人	65人	38人	26人	72
		合格者数	132人	81人	54人	32人	25人	64.8
		うち追加合格者数	77人	71人	54人	32人	25人	51.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	38人	49人	38人	29人	24人	35.6
	実 人 数	志願者数	135人	88人	60人	32人	16人	66.2
		受験者数	124人	81人	48人	26人	15人	58.8
		合格者数	69人	71人	48人	26人	15人	45.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	14人	2.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	30人	49人	32人	23人	1人	27
	入学者数		39人	22人	16人	3人	1人	16.2
共通テスト利用入試	募集人数	志願者数	30人	30人	30人	30人	30人	30
		受験者数	158人	131人	128人	78人	31人	105.2
		合格者数	158人	131人	128人	78人	31人	105.2
		うち追加合格者数	124人	125人	127人	78人	31人	97
		うち追加合格者数	4人	0人	0人	0人	0人	0.8
		辞退者数	95人	115人	111人	73人	30人	84.8
	実 人 数	志願者数	143人	125人	127人	78人	29人	100.4
		受験者数	143人	125人	127人	78人	29人	100.4
		合格者数	109人	119人	126人	78人	29人	92.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	76人	109人	110人	73人	28人	79.2
	入学者数		33人	10人	16人	5人	1人	13
その他の特別選抜	募集人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		受験者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		合格者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実 人 数	志願者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		受験者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		合格者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	0人	0人	0人	0人	0.2
合計	募集人数	志願者数	200人	200人	200人	200人	200人	200人
		受験者数	478人	376人	344人	265人	196人	332人
		合格者数	467人	369人	332人	258人	195人	324人
		うち追加合格者数	359人	349人	329人	258人	195人	298人
		うち追加合格者数	4人	0人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	138人	167人	155人	107人	60人	125人
	実 人 数	志願者数	455人	370人	338人	259人	184人	321人
		受験者数	444人	363人	325人	252人	183人	313人
		合格者数	336人	343人	322人	252人	183人	287人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	14人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	111人	161人	148人	101人	35人	111人
	入学者数		225人	182人	174人	151人	135人	173人

３．入学定員充足率

	R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
入 学 定 員	200人	200人	200人	200人	200人	200
入 学 定 員 充 足 率	1.13	0.91	0.87	0.76	0.68	0.87
歩 留 率	0.63	0.52	0.53	0.59	0.69	0.59

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
 大学学部学科等名：スポーツ健康学部スポーツ健康学科

別紙２の２－２

１．各選抜方法の状況

			R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数		30人	30人	30人	30人	30人	30人
	延べ人数	志願者数	81人	69人	66人	78人	105人	80人
		受験者数	80人	67人	65人	75人	105人	78人
		合格者数	64人	62人	63人	75人	100人	73人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	0人	0人	1人	1人
	実人数	志願者数	81人	69人	66人	78人	105人	80人
		受験者数	80人	67人	65人	75人	105人	78人
		合格者数	64人	62人	63人	75人	100人	73人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	0人	0人	1人	1人
	入学者数		60人	60人	59人	71人	95人	69人
学校推薦型選抜	募集人数		30人	30人	30人	30人	30人	30人
	延べ人数	志願者数	22人	25人	33人	35人	45人	32人
		受験者数	22人	25人	33人	34人	45人	32人
		合格者数	21人	25人	33人	34人	44人	31.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	22人	25人	33人	35人	45人	32
		受験者数	21人	25人	33人	34人	45人	31.6
		合格者数	21人	25人	33人	34人	44人	31.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		19人	25人	33人	34人	44人	31
一般選抜	募集人数		20人	20人	20人	20人	20人	20
	延べ人数	志願者数	47人	51人	34人	23人	27人	36.4
		受験者数	41人	48人	30人	21人	26人	33.2
		合格者数	36人	41人	25人	20人	25人	29.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	22人	33人	31人	17人	22人	25
	実人数	志願者数	43人	48人	31人	18人	12人	30.4
		受験者数	37人	45人	27人	16人	12人	27.4
		合格者数	32人	38人	22人	15人	11人	23.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	18人	30人	19人	12人	8人	17.4
	入学者数		14人	8人	3人	3人	3人	6.2
共通テスト利用入試	募集人数		15人	15人	20人	15人	15人	16
	延べ人数	志願者数	73人	67人	55人	34人	25人	50.8
		受験者数	73人	67人	55人	34人	24人	50.6
		合格者数	69人	58人	52人	33人	23人	47
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	54人	54人	50人	32人	20人	42
	実人数	志願者数	61人	66人	51人	32人	21人	46.2
		受験者数	61人	66人	51人	32人	21人	46.2
		合格者数	57人	57人	48人	31人	19人	42.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	42人	53人	46人	30人	16人	37.4
	入学者数		15人	4人	2人	1人	3人	5
その他の特別選抜	募集人数		5人	5人	0人	5人	5人	4
	延べ人数	志願者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		受験者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		合格者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		受験者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		合格者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	0人	0人	0人	0人	0.2
合計	募集人数		100人	100人	100人	100人	100人	100人
	延べ人数	志願者数	224人	212人	188人	170人	202人	199人
		受験者数	217人	207人	183人	164人	200人	194人
		合格者数	191人	186人	173人	162人	192人	181人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	78人	87人	81人	49人	43人	68人
	実人数	志願者数	208人	208人	181人	163人	183人	189人
		受験者数	200人	203人	176人	157人	183人	184人
		合格者数	175人	182人	166人	155人	174人	170人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	62人	83人	65人	42人	25人	55人
	入学者数		109人	97人	97人	109人	145人	111人

３．入学定員充足率

	R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
入 学 定 員	100人	100人	100人	100人	100人	100
入 学 定 員 充 足 率	1.09	0.97	0.97	1.09	1.45	1.11
歩 留 率	0.57	0.52	0.56	0.67	0.76	0.62

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙 3

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：平成国際大学2学部合同のオープンキャンパス

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	526人	454人	①取組概要 法学部、スポーツ健康学部、による大学説明(入試、学費、学部概要説明)、模擬講義(ミニ講義)、学生広報スタッフによるキャンパスツアーを実施。 オープンキャンパス開催日 令和5年入学 (8/11 7/23 8/6 8/13 8/27 10/8)合計6回 令和6年入学 (3/23 8/6 7/20 8/3 8/16 8/24 9/14)合計7回 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 2学部合同で、令和4年には8回、令和5年には7回のオープンキャンパスを実施してきた。令和4年には計526人、令和5年には計454人の来場者があり、それぞれ受検率は83.3%、61.2%、入学率は40.7%、53.8%であった。2年間の平均入学率は、46.4%であり、入学者数100人以上を目指し、情報デザイン学部(仮称)単体で受検対象者のオープンキャンパスの来場者数215人以上を目指す必要がある。
うち受検対象者数(b)	354人	273人	
うち受検者数(c)	224人	167人	
うち入学者数(d)	144人	147人	
(受検率 a/b)	63.3%	61.2%	
(入学率 d/b)	40.7%	53.8%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：平成国際大学の大学案内の配布

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	7665人	8834人	①取組概要 媒体(リクルート・マイナビ・進研アド・フロムページ)に広告・学校案内を出し資料請求者を獲得 イベント情報や入試案内などを請求者へ送り来校促進を実施。 資料請求日 令和5年入学2022年4月1日～2023年3月31日 令和6年入学2023年4月1日～2024年3月31日 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 令和5年度入試7,665人、令和6年度入試8,834人であった。それぞれ受検率は3.1%、6.8%、入学率は1.8%、3.5%であった。2年間の平均入学率は、2.7%である。情報デザイン学部(仮称)の入学者100人を獲得するには、受検対象者約3,000人への大学案内の送付が必要である。
うち受検対象者数(b)	2040人	2297人	
うち受検者数(c)	63人	156人	
うち入学者数(d)	37人	80人	
(受検率 a/b)	3.1%	6.8%	
(入学率 d/b)	1.8%	3.5%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：進学媒介業者主催のガイダンスへ参加

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	0人	165人	①取組概要 2023年度より、さんぽう・ライセンスアカデミー(大学新聞社)等の高校ガイダンスへ参加 大学説明・分科説明・模擬授業などを行い来校促進へ繋げる取り組みを実施 令和6年入学 14回参加 (3年生4回 1・2年生10回) ※令和5年度入学は新型コロナウイルス感染症期間のため実施無し。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本学では、令和6年度入試から、進学媒介業者2社の主催するガイダンスに参加している。計14回(3年生対象4回、1・2年生対象10回)に参加した。高校生参加者のうち、24人が受検対象者であり、そのうち6人が入学した。情報デザイン学部(仮称)参加回数を増加させ、入学に結びつける予定である。
うち受検対象者数(b)	0人	24人	
うち受検者数(c)	0人	6人	
うち入学者数(d)	0人	6人	
(受検率 a/b)	—	25.0%	
(入学率 d/b)	—	25.0%	